

## 大阪市景気観測調査結果（平成 26 年 7-9 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 26 年 7-9 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

### 製造業で弱めの動きが続くも、景気は前期の落ち込みから緩やかな持ち直し

業況判断DIは前期比では消費増税の影響が和らぎ、今期は反転上昇。他方、前年同期比DIは横ばい圏の動き。ただし、製造業は依然弱い動き。営業利益判断DIは3期連続下降し弱めの動きだが、営業利益水準DI、出荷・売上高DIは反転上昇。原材料価格DIは下降に転ずるも高水準で、製・商品単価DIは緩やかな下降基調。設備投資は緩やかな回復を持続、特に製造業が積極姿勢。資金繰りDIは下降となるも高水準。雇用不足DIは上昇し、不足は金融危機後の最高水準。来期の従業者数DIは下降するも、プラス水準を維持。

### 調査結果の要点(平成 26 年 7-9 月期)

#### 業況判断…前期比では消費増税の影響が和らぎ反転上昇するも、前年同期比ではほぼ横ばい

平成 26 年 7-9 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 20.9%、「下降」が 37.6%で、DIは 7.0 ポイント上昇し-16.7 となった。消費増税の影響が和らぎ、今期は反転上昇。他方、前年同期比DIは 0.4 ポイントの改善にとどまり、ほぼ横ばいの-17.8。総じて、緩やかに持ち直しているが、製造業は引き続き下降しており、依然弱い動き。

業況の主な上昇要因は「販売・受注価格の上昇」が 4 割弱、「季節的要因」、「内需の回復」が約 3 割で、これら 3 つが主要因。下降要因は「販売・受注価格の下落」と「内需の減退」がともに 3 割台で主要因。消費増税の影響と考えられる「その他」は 4.8 ポイント減少し 13.5%。

#### 来期の業況見通し…上昇して、金融危機後の最高水準に迫る見通し

来期(10-12 月期)の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)よりも 11.8 ポイント上昇し-4.9。金融危機後の最高水準となった前年同期の水準に迫る勢い。

#### 出荷・売上高…反転上昇

出荷・売上高DIは前期の大幅下降から小幅に反転し 4.9 ポイント上昇の-20.3。

#### 営業利益判断…3 期連続下降 営業利益水準…反転上昇

営業利益判断DIは 2.9 ポイント下降し-1.8、3 期連続下降で 4 期ぶりにマイナス水準。他方、営業利益水準DIは 2.4 ポイント上昇し-22.8。前期の大幅下降から小幅ながら反転上昇。

#### 原材料価格…下降に転ずるも高水準 製・商品単価…緩やかな下降基調

原材料価格DIは 3.4 ポイント下降し 37.1、ただし、製造業では引き続き上昇し金融危機後の最高水準を更新。円安や物価上昇などの影響もあって、DIは高水準が続く。製・商品単価DIは 2.8 ポイント下降し-4.3。ただし、前期に大幅な下降となった製造業は反転上昇。他方、前期にプラス水準になった非製造業は下降して再びマイナス水準。

#### 設備投資…緩やかな回復を持続、特に製造業では積極姿勢が強まる

設備投資は、「増加」、「減少」、「横ばい」ともに大きな変化はなく、「なし」は緩やかに下降。総じて、緩やかな回復の動きを持続しており、特に製造業では「増加」が上昇し、積極姿勢が強まった。

#### 資金繰り…下降となるも高水準を維持

資金繰りDIは 5.3 ポイント下降し 13.0。前期の大幅な上昇の反動もあって下降となるも、高水準を維持。

#### 雇用状況…不足は金融危機後の最高水準を更新 来期の従業者数…下降するもプラスを維持

雇用不足DIは 6.9 ポイント上昇し 26.2。例年の季節的な動きもあって、雇用者不足は金融危機後の最高水準を更新。来期の従業者数DIは下降するも 1.0 とプラス水準を維持、7-9 月期調査でのプラスは調査開始以降、初。

#### 賞与…今夏実績、冬季見込みとも「増額」が「減額」を上回り改善

今夏実績は「増加」が 2 割、「減額」が 1 割。大企業は約半数が「増額」と回答、中小企業でも僅かに改善。

#### 採用計画で確保できていない人材…中途正社員が 2 割強、新卒正社員、パート社員等が各 1 割強

「人材を確保できている」企業は 6 割にとどまり、不足している人材は中途正社員が 2 割強、新卒正社員、パート社員等が各 1 割強。人材不足と回答した企業の 8 割強で事業活動において何らかの支障が生じている。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成26年9月上旬
4. 回答企業数：858社

業種別回答企業数内訳

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5~19人	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上
製造業	226	17.3	27.0	23.0	15.0	9.7	8.0
非製造業	621	32.4	25.6	18.0	10.1	8.1	5.8
建設業	76	28.9	39.5	10.5	7.9	3.9	9.2
情報通信業	23	4.3	26.1	34.8	17.4	8.7	8.7
運輸業	29	17.2	17.2	31.0	13.8	17.2	3.4
卸売業	194	21.6	32.0	23.2	12.9	7.2	3.1
小売業	89	56.2	16.9	11.2	3.4	5.6	6.7
不動産業	38	42.1	31.6	15.8	7.9	2.6	0.0
飲食店・宿泊業	34	64.7	11.8	11.8	5.9	5.9	0.0
サービス業	138	31.2	18.1	15.9	11.6	13.0	10.1
全業種計	847	28.3	26.0	19.4	11.5	8.5	6.4
不明	11						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	98	11.6
中小企業	749	88.4
不明	11	

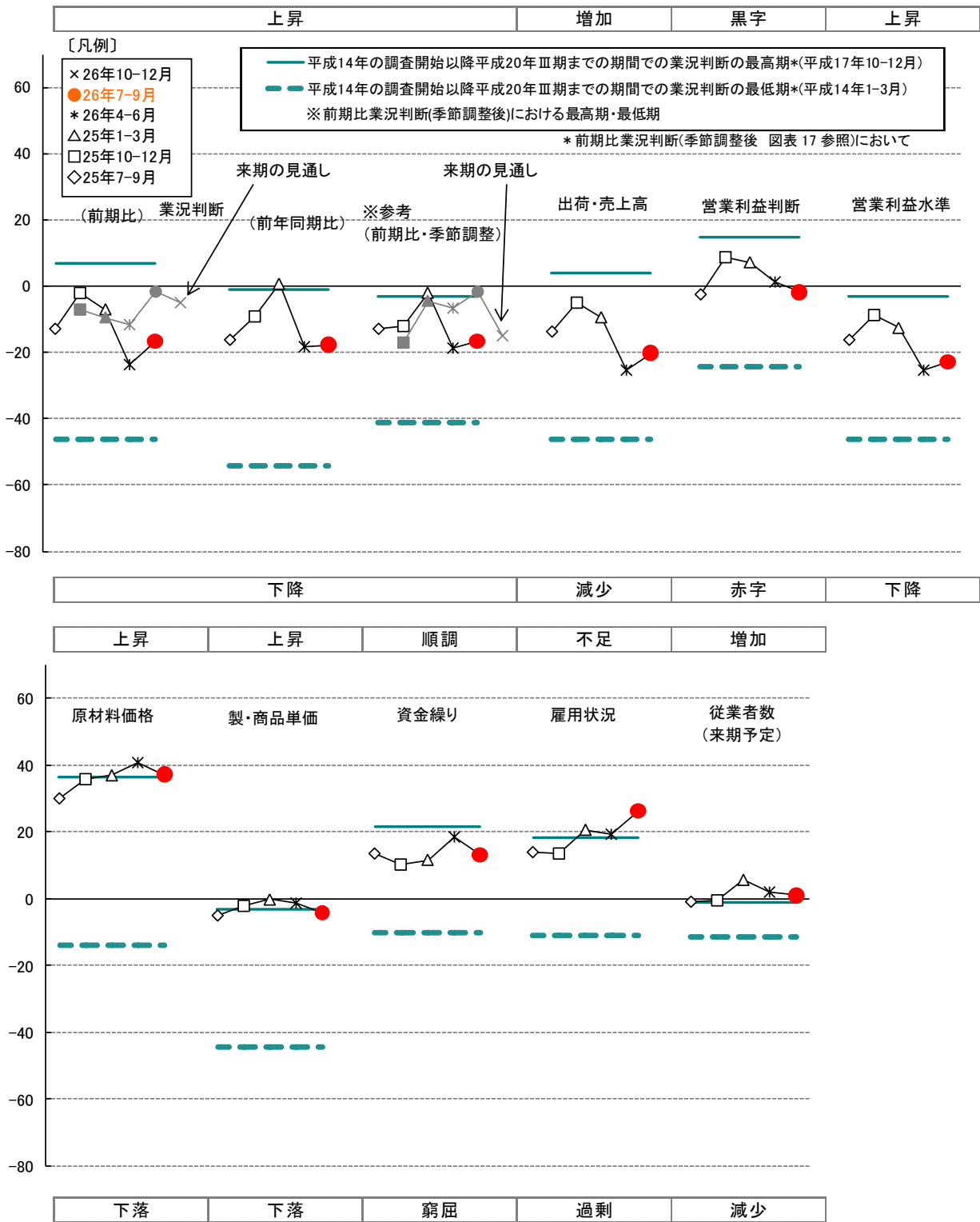
※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。  
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

※注2 DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

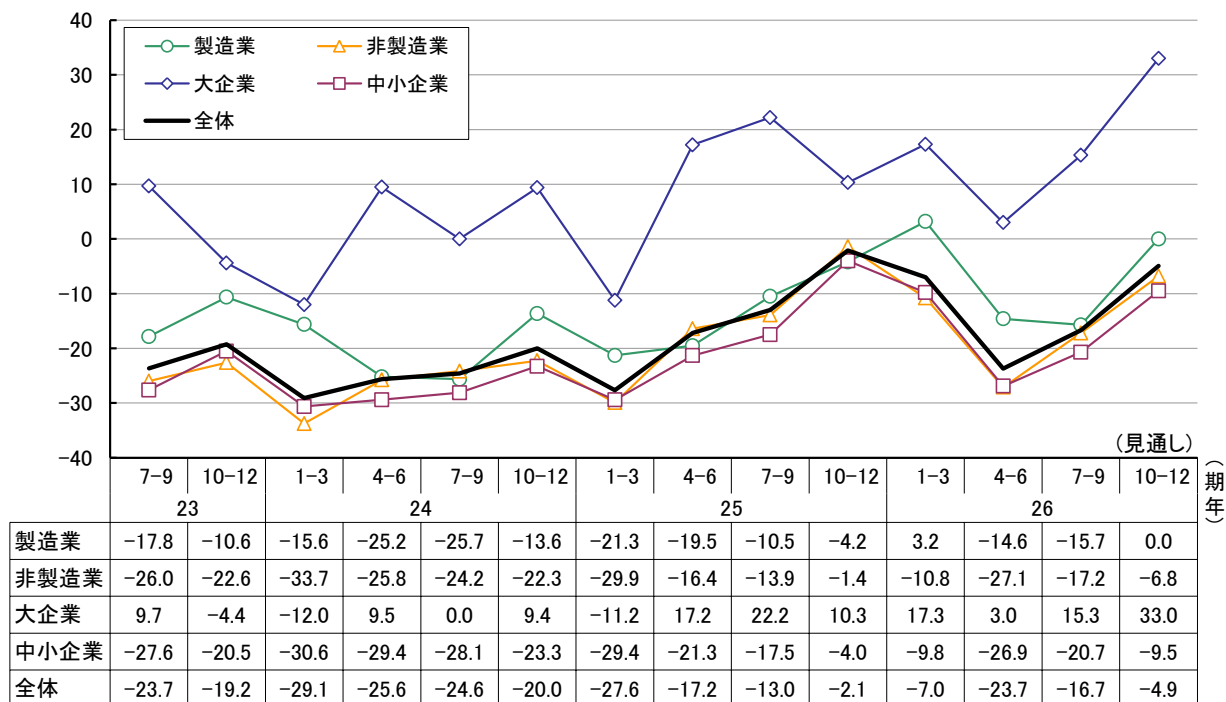
図表 1 主な項目のD Iの推移(平成25年7-9月期~平成26年7-9月期)



# 1 企業の業況判断とその影響要因

## (1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



### ◇7-9 月期の対前期比の業況判断

「上昇」の割合が 20.9%、「下降」の割合が 37.6%で、DIは前期から 7.0 ポイント上昇し -16.7。DIは、前期は消費増税直後で大幅下降となったが、今期は増税の影響が和らぎ反転上昇。ただし、製造業が引き続き下降しており、依然弱い動き。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は前期に大幅下降となったが、今期も 1.1 ポイント下降して-15.7 となり、依然弱い動き。他方、非製造業は 9.9 ポイント上昇し-17.2。前期の大幅下降からの回復がみられた。前期の大幅下降からの回復状況は、業種によって異なる結果となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は前期の下降分を概ね持ち直して 12.3 ポイント上昇し 15.3。他方、中小企業は小幅の持ち直しに留まり 6.2 ポイント上昇して-20.7。

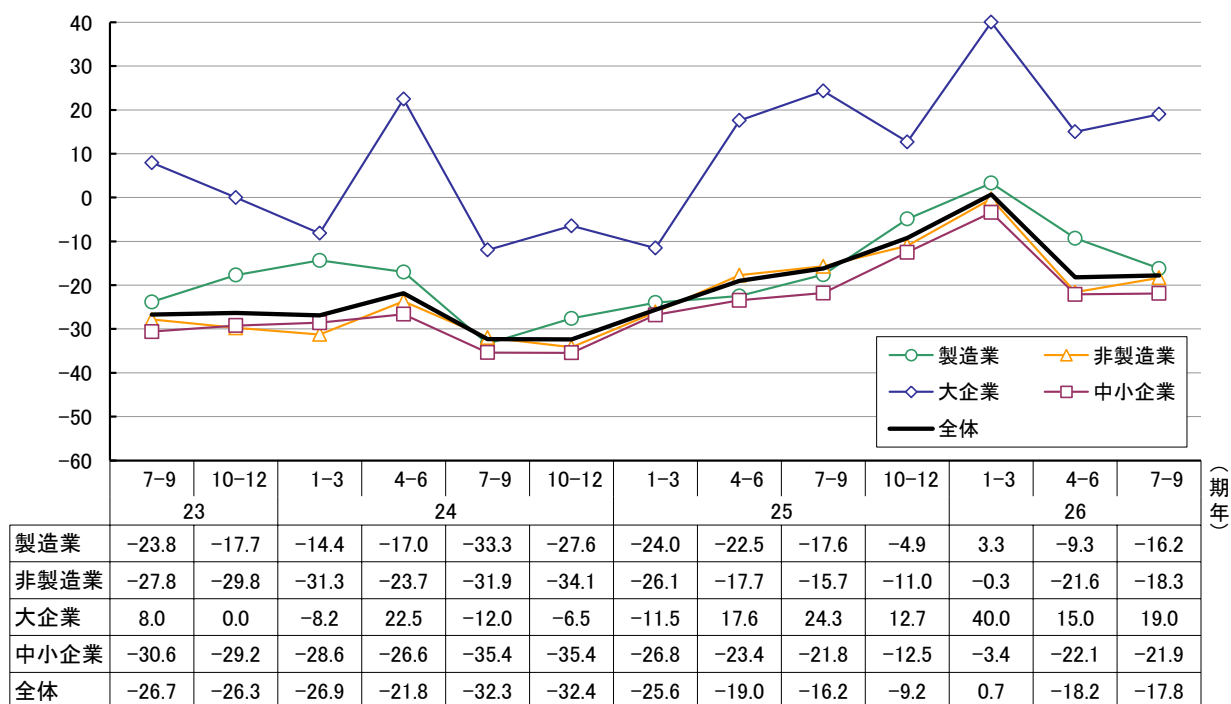
### ◇10-12 月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)よりも 11.8 ポイント上昇し-4.9。金融危機後の最高水準となった前年同期の水準に迫る勢い。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 15.7 ポイント上昇し 0.0、非製造業は 10.4 ポイント上昇し -6.8 の見通し。来期の見通しは業種を問わず上昇。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 17.7 ポイント上昇し 33.0 の見通しで、平成 14 年の調査開始以来の最高値となる見通し。中小企業は 11.2 ポイント上昇し-9.5 となる見通し。来期の見通しは規模を問わず上昇。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇7-9月期の対前年同期比の業況判断

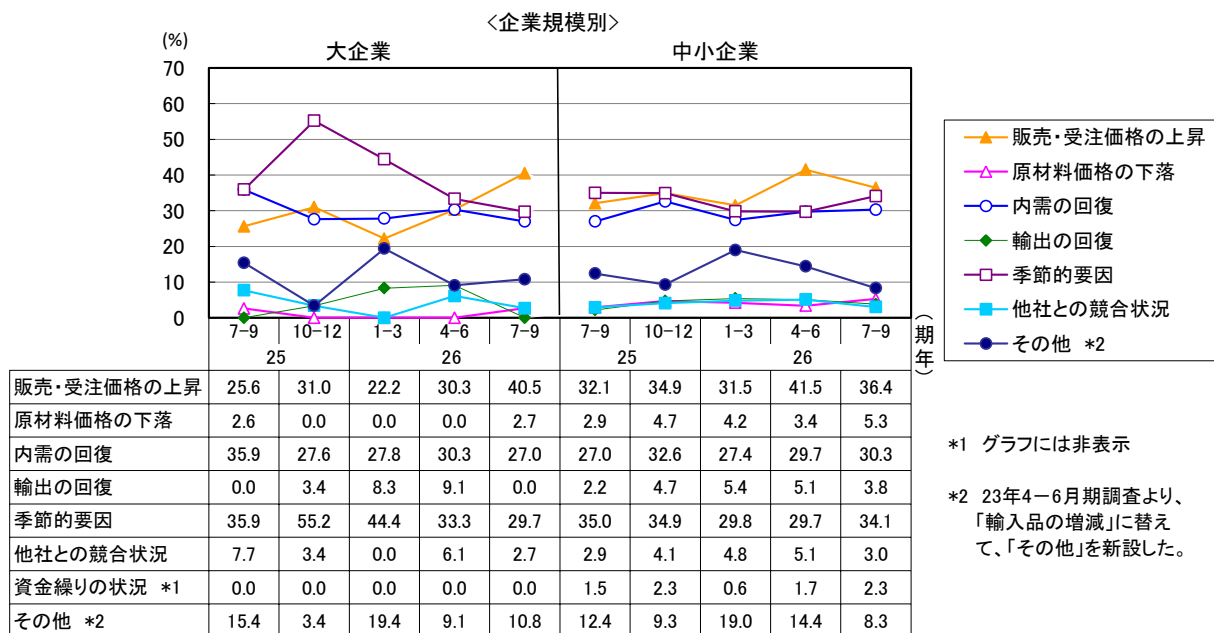
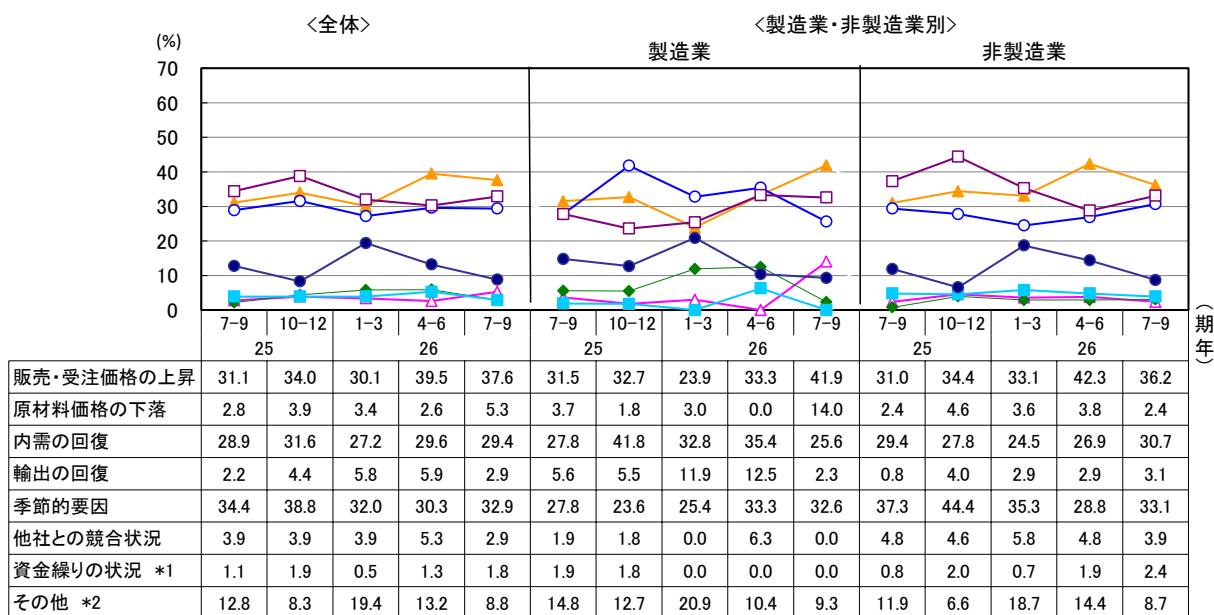
「上昇」の割合が21.8%、「下降」の割合が39.6%で、DIは0.4ポイントの改善したもののほぼ横ばいの-17.8。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は6.9ポイント下降し-16.2、非製造業は3.3ポイント上昇し-18.3。製造業は2期連続の下降となったが、非製造業は小幅ながら上昇に転じた。今期は業種によって異なる動きとなり、業種による差が縮小した。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は4.0ポイント上昇し19.0と6期連続のプラス水準で高水準を維持、中小企業は0.2ポイントの改善に留まり、ほぼ横ばいの-21.9。今期は規模により、異なる動きとなった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、25年7-9月期～26年7-9月期）



\*1 グラフには非表示

\*2 23年4-6月期調査より、「輸入品の増減」に替えて、「その他」を新設した。

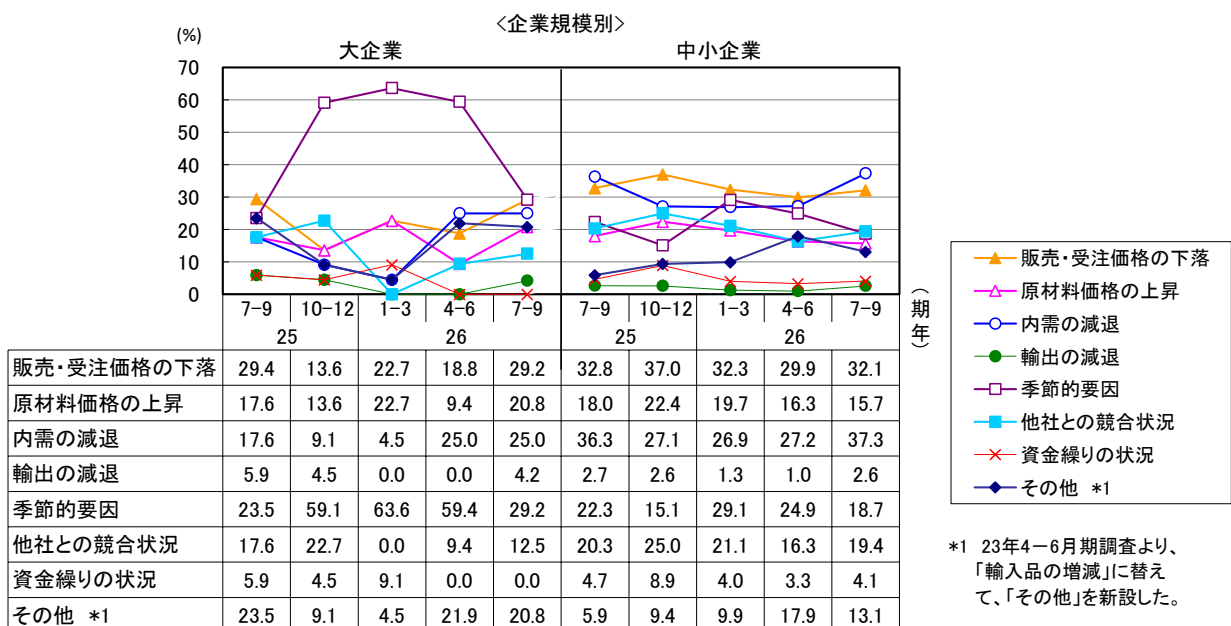
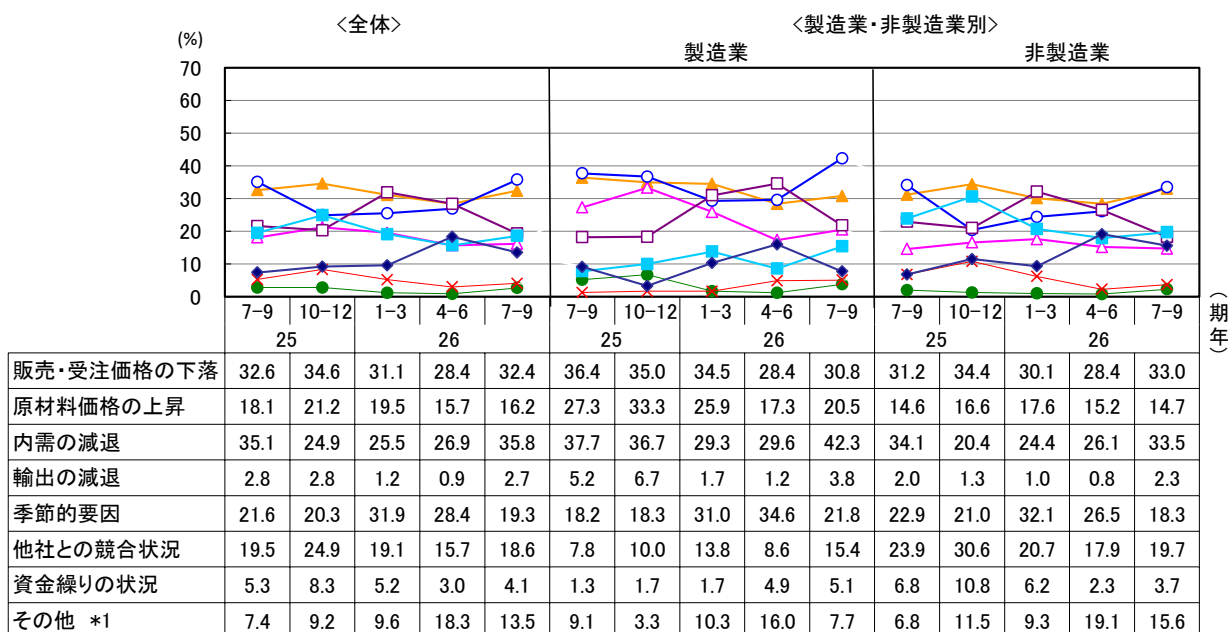
◇業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

全体では、「販売・受注価格の上昇」とする回答が1.9ポイント減少し37.6%で最多、次いで「季節的要因」が2.6ポイント増加し32.9%、「内需の回復」がほぼ横ばいの29.4%となった。今期は業種・規模を問わず「販売・受注価格の上昇」が最多となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では「販売・受注価格の上昇」が8.6ポイント増加し41.9%で最多、次いで、「季節的要因」がほぼ横ばいで32.6%、「内需の回復」が9.8ポイント減少し25.6%。その他、「原材料価格の下落」が大幅増加で14.0%、「輸出の回復」は減少し2.3%。非製造業では「販売・受注価格の上昇」が6.1ポイント減少するも、36.2%で最多、次いで、「季節的要因」が33.1%、「内需の回復」が30.7%。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では「販売・受注価格の上昇」が10.2ポイント増加して40.5%、次いで、「季節的要因」が29.7%、「内需の回復」が27.0%。中小企業では「販売・受注価格の上昇」が5.1ポイント減少するも36.4%で最多、次いで、「季節的要因」が4.4ポイント増加して34.1%、「内需の回復」がほぼ横ばいで30.3%。

図表5 下降となった要因(前期比、25年7-9月期~26年7-9月期)



\*1 23年4-6月期調査より、「輸入品の増減」に替えて、「その他」を新設した。

◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

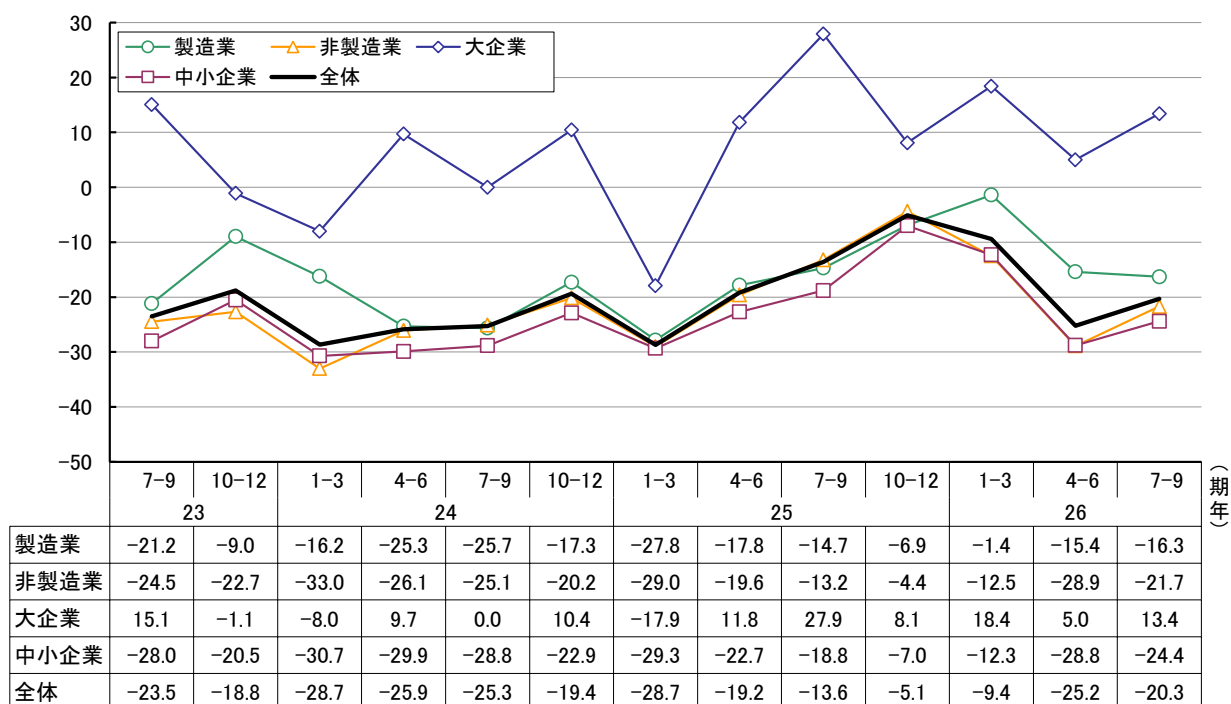
全体では、「内需の減退」が8.9ポイント増加して35.8%で最多、次いで「販売受注価格の下落」が4.0ポイント増加し32.4%。以下、「季節的要因」の19.3%、「他社との競合状況」の18.6%が続く。消費増税の影響と考えられる「その他」は、4.8ポイント減少し13.5%。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「内需の減退」が12.7ポイント上昇して42.3%で最多、次いで「販売・受注価格の下落」が30.8%。前回最多の「季節的要因」は12.8ポイント減少し21.8%。「原材料価格の上昇」はやや増加し20.5%、「その他」は減少し7.7%。非製造業では、「内需の減退」が7.4ポイント増加し33.5%で最多、次いで「販売・受注価格の下落」が4.6ポイント増加し33.0%で最多と同水準。「その他」は3.5ポイント減少し15.6%。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「季節的要因」が大幅減少となるも29.2%、「販売・受注価格の下落」が10.4ポイント増加し29.2%でともに最多。次いで「内需の減退」は横ばいで25.0%。中小企業は、「内需の減退」が大幅増加し37.3%で最多、次いで、「販売受注価格の下落」が2.2ポイント増加し32.1%、「その他」は、4.8ポイント減少し13.1%。

## 2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比、業種別、規模別）



### ◇7-9月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」の割合が17.3%、「減少」の割合が37.6%で、DIは前期から4.9ポイント上昇し-20.3となった。今期は増税の影響が和らいで、DIは前期の大幅下降から小幅に反転上昇。

〈製造業・非製造業別〉 製造業はほぼ横ばいながら0.9ポイント下降し-16.3、他方、非製造業は7.2ポイント上昇し-21.7。製造業では足踏みとなったが、非製造業は上昇に転じており、今期は業種によって異なる動きとなった。

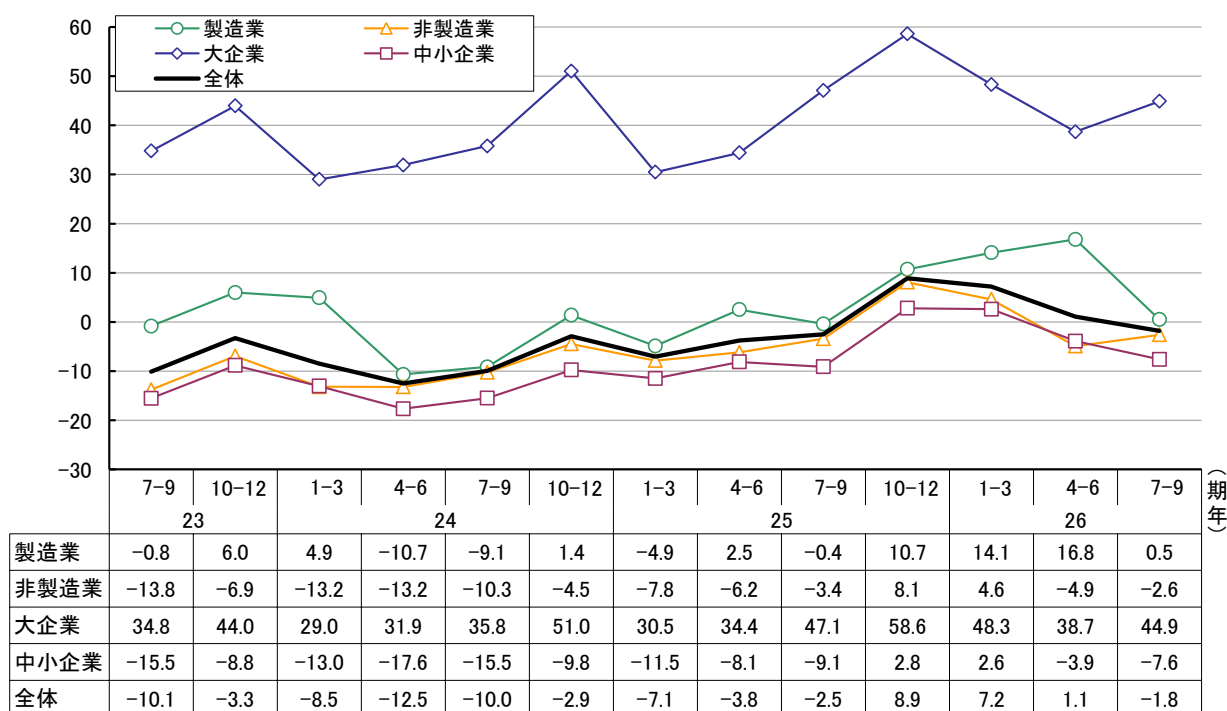
〈大企業・中小企業別〉 大企業は8.4ポイント上昇し13.4、中小企業は4.4ポイント上昇し-24.4。今期は規模を問わず上昇となった。



### 3 営業利益判断、営業利益水準

#### (1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）DIの推移（業種別、規模別）



#### ◇7-9月期の営業利益判断

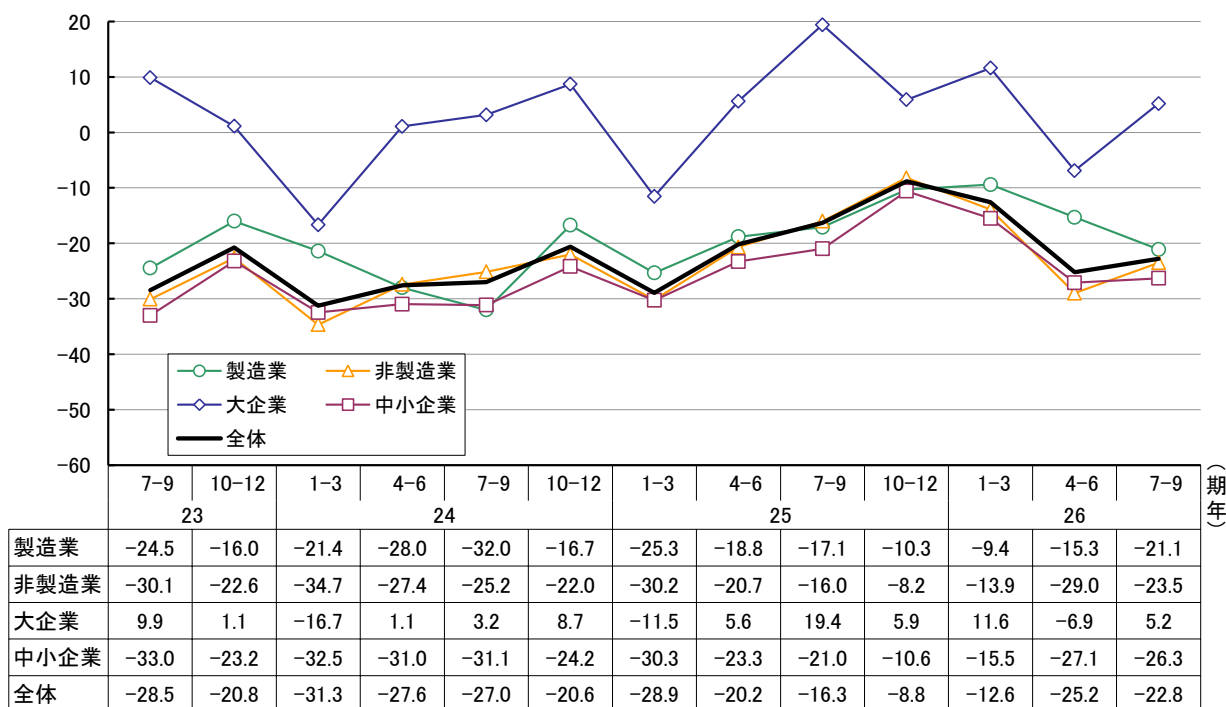
「黒字」の割合が27.6%、「赤字」の割合が29.4%で、DIは前期から2.9ポイント下降し-1.8、3期連続の下降により4期ぶりにマイナス水準となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は、16.3ポイントの大幅下降により0.5、非製造業は、消費増税の影響が和らいで、前期の下降から小幅に反転して2.3ポイント上昇の-2.6となった。今期は業種によって異なる動きとなり、業種による差が縮小した。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は6.2ポイント上昇し44.9の高水準、中小企業は、3.7ポイント下降し-7.6で3期連続の下降。今期は規模によって異なる動きとなった。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



◇7-9 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」の割合が 14.5%、「減少」の割合が 37.3%で、DIは 2.4 ポイント上昇し-22.8 となった。消費増税の影響が和らいで、前期の大幅下降から小幅ながら上昇に転じた。

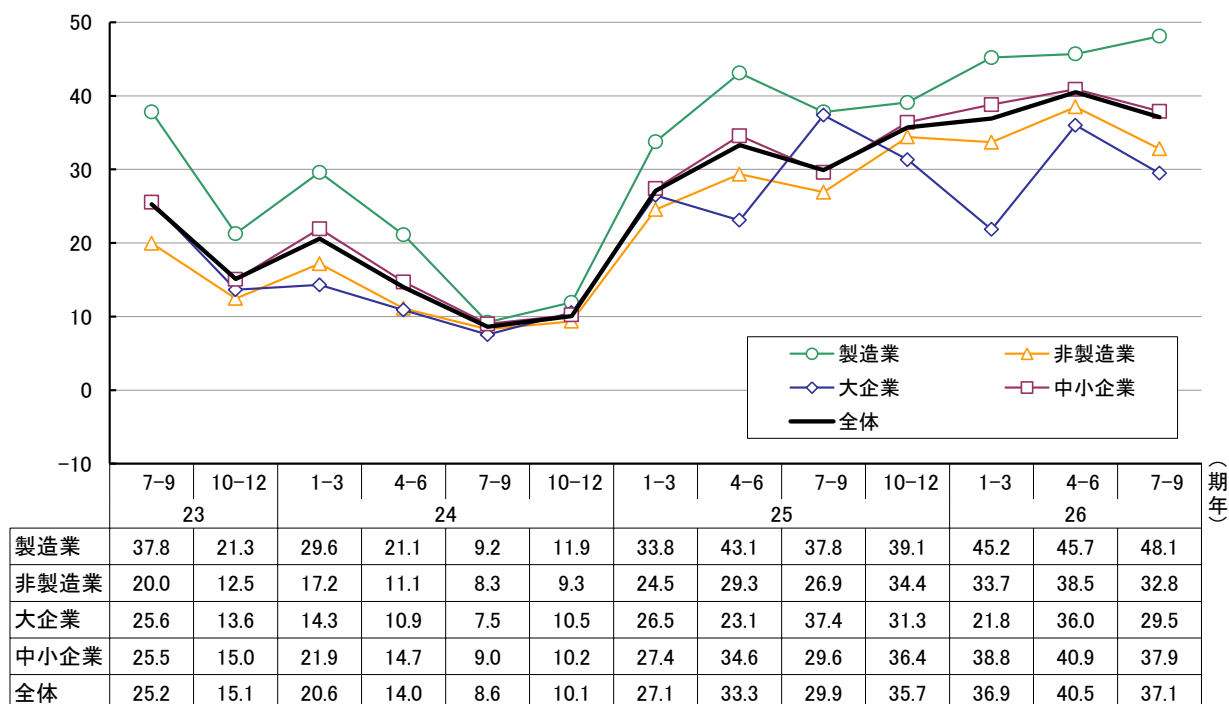
〈製造業・非製造業別〉 製造業は 5.8 ポイント下降し-21.1 で 2 期連続の下降、非製造業は反転し、5.5 ポイント上昇して-23.5。今期は業種によって異なる動きとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 12.1 ポイントの上昇で 5.2 となりプラス水準を回復、中小企業はほぼ横ばいで 0.8 ポイント改善して-26.3。今期は、大企業では回復が見られるも、中小企業では足踏みとなった。

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

### (1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、規模別)



#### ◇7-9月期の対前期比の原材料価格

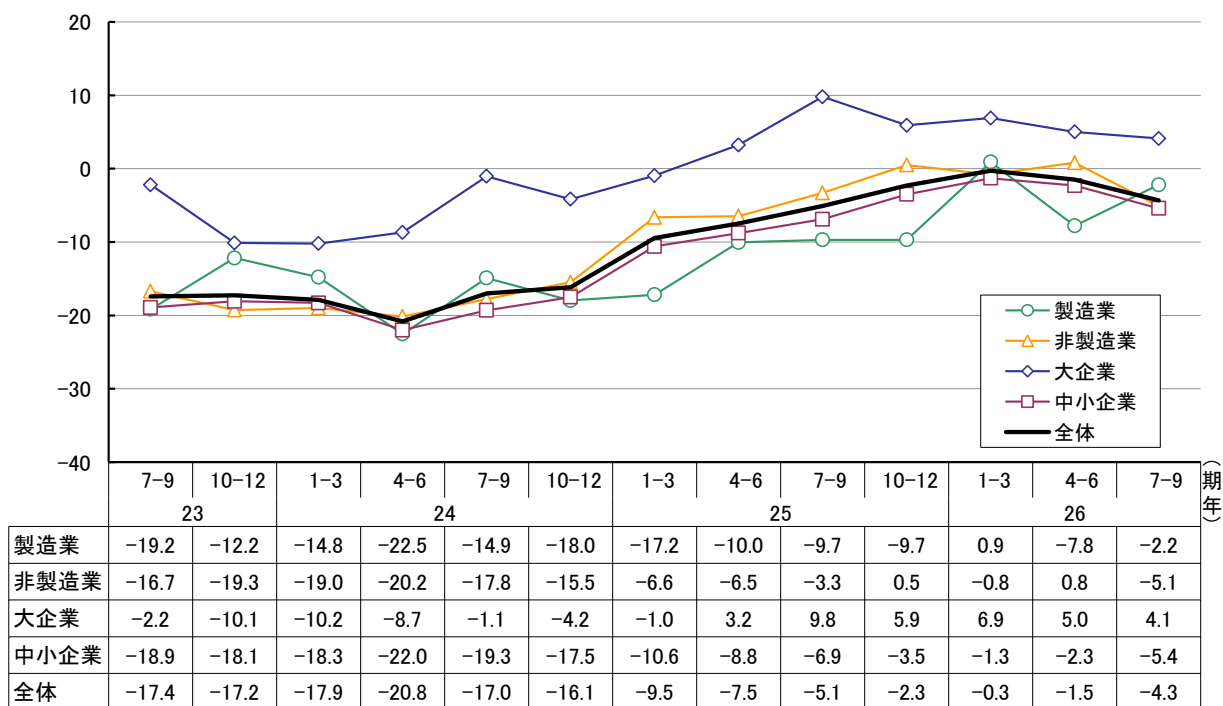
「上昇」の割合が41.8%、「下落」の割合が4.7%で、DIは3.4ポイント下降し37.1。前期までの3期連続の上昇から、今期は下降となるも、依然、円安や物価上昇などの影響もあって高水準が続く。

<製造業・非製造業別> 製造業は2.4ポイント上昇し48.1で4期連続の上昇、非製造業は5.7ポイント下降し32.8となった。今期は製造業で金融危機後の最高水準を更新した。

<大企業・中小企業別> 大企業は6.5ポイント下降し29.5、中小企業は3.0ポイント下降し37.9となった。今期は規模を問わず下降となった。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇7-9月期の対前期比の製・商品単価

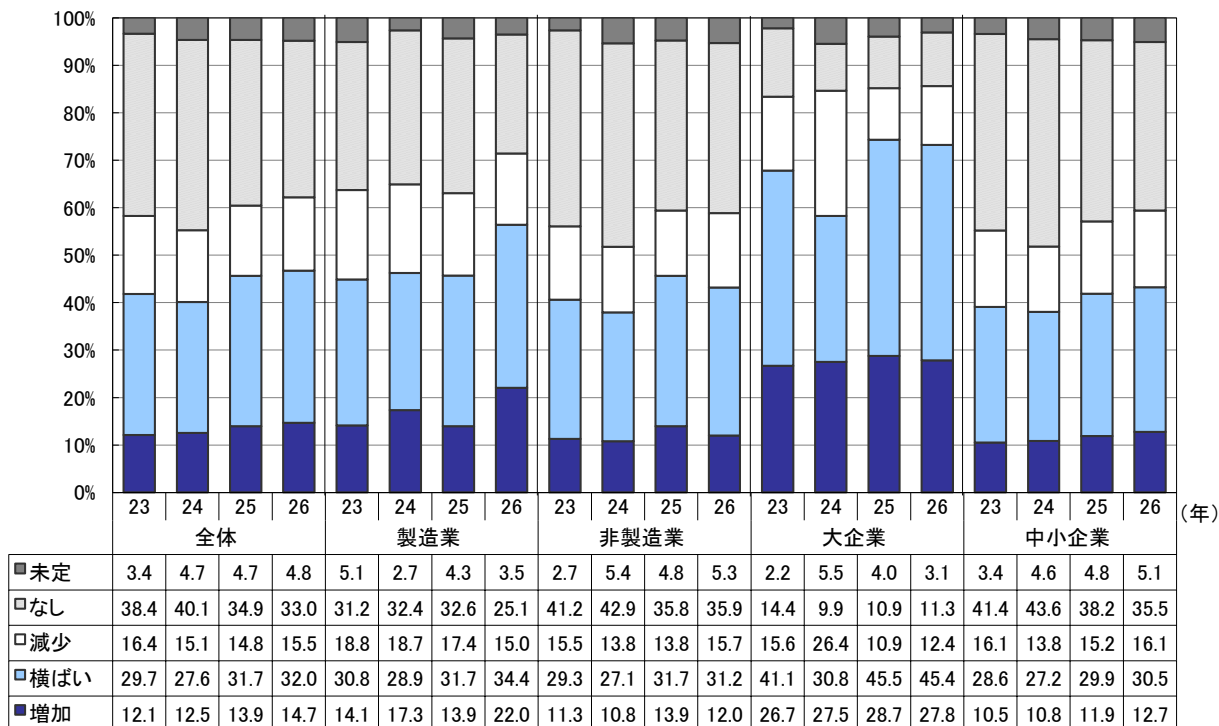
「上昇」の割合が13.5%、「下落」の割合が17.8%で、DIは2.8ポイント下降し-4.3、2期連続で緩やかな下降となった。

<製造業・非製造業別> 製造業は5.6ポイント上昇し-2.2、非製造業は5.9ポイント下降し-5.1。前期に大幅下降となった製造業では反転上昇するも、プラス水準回復には至らず。他方、前期にプラス水準となった非製造業は再びマイナス水準に下降。

<大企業・中小企業別> 大企業は0.9ポイント下降し4.1、中小企業は3.1ポイント下降し-5.4。今期は規模を問わず緩やかな下降となった。

## 5 設備投資(各年7-9月期調査)

図表 11 設備投資 (今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別)



### ◇設備投資(今年度計画と前年度実績との比較)の経年変化(各年7-9月期調査)

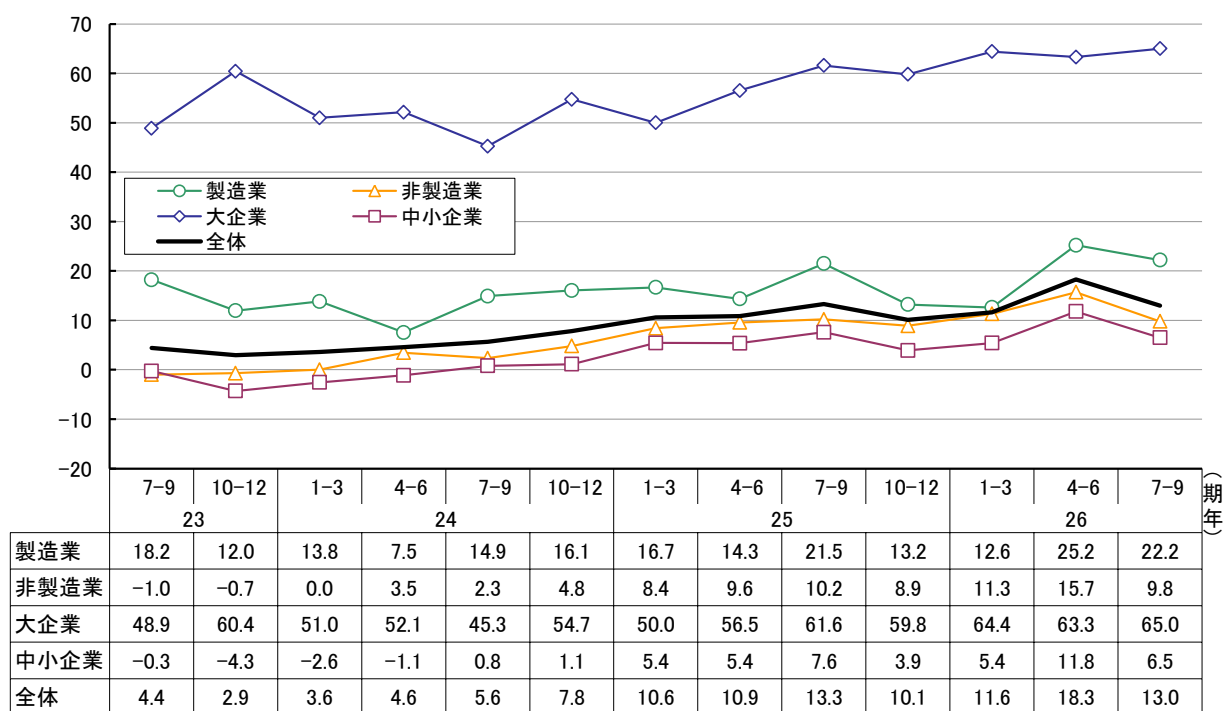
全体では、前年同期と比較して、「増加」が0.8ポイント上昇、他方、「減少」も0.7ポイント上昇、また、「横ばい」は0.3ポイント上昇、「なし」は1.9ポイント下降し、総じて、緩やかながら回復の動きを持続。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では「増加」が8.1ポイント上昇し22.0%、他方で「減少」が2.4ポイント、「なし」が7.5ポイントそれぞれ下降し、積極姿勢が強まった。非製造業では「増加」が1.9ポイント減少、「減少」が1.9ポイント、「なし」が0.1ポイントそれぞれ上昇し、積極姿勢が僅かに緩んだ。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「増加」が0.9ポイント下降、「減少」が1.5ポイント、「なし」が0.4ポイントそれぞれ上昇し、積極姿勢が僅かに緩んだ。中小企業では「増加」が0.8ポイント上昇、他方で「減少」が0.9ポイント上昇、「なし」が2.7ポイント下降し、「横ばい」が0.6ポイント増加。総じて緩やかながら回復の動きを持続。

## 6 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



### ◇7-9月期の対前期比の資金繰り

「順調」の割合が38.6%、「窮屈」の割合が25.6%で、DIは前期から5.3ポイント下降し13.0となった。前期より反転下降となるも、高水準を維持。

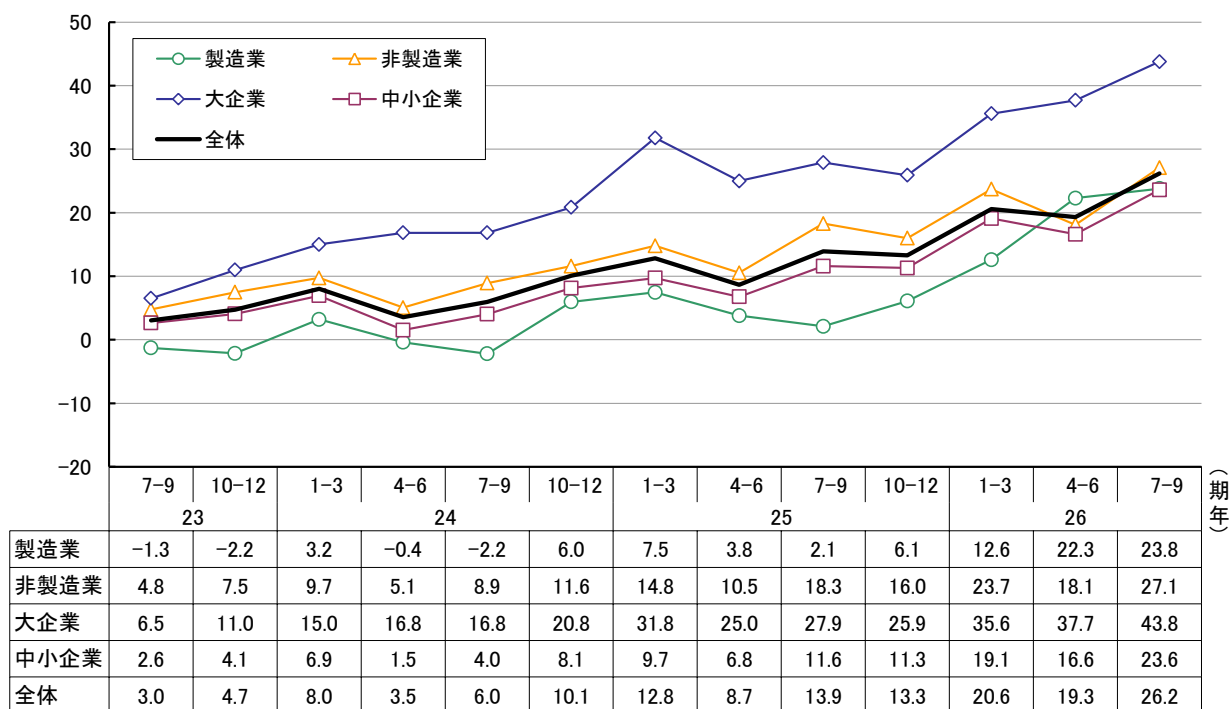
〈製造業・非製造業別〉 製造業は3.0ポイント下降し22.2、非製造業は5.9ポイント下降し9.8。今期は業種を問わず下降となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は1.7ポイント上昇して65.0となり極めて高水準を維持。中小企業は5.3ポイント下降し6.5。今期は規模によって異なる動きとなり、大企業と中小企業との差は拡大した。

## 7 雇用状況、従業者数(来期予定)

### (1)雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移(業種別、規模別)



#### ◇7-9月期の雇用状況

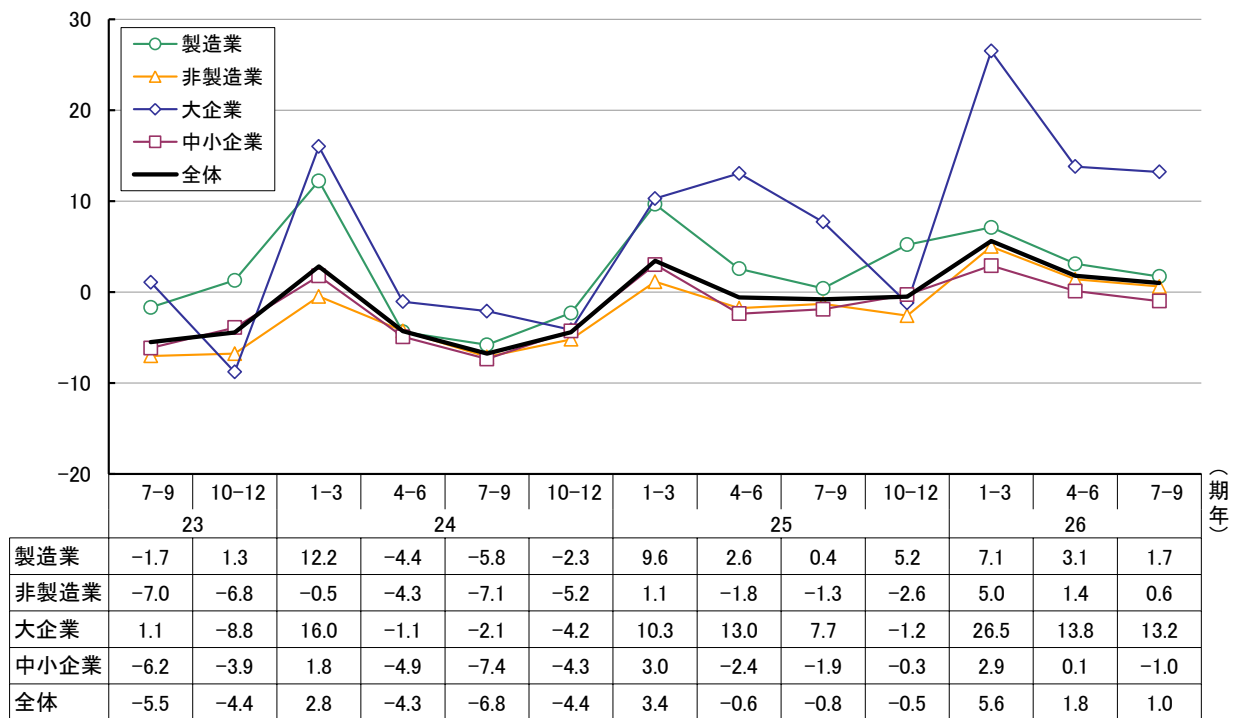
「不足」の割合が33.5%、「過剰」の割合が7.3%で、DIは前期から6.9ポイント上昇し26.2。例年の季節的な動きもあって、雇用者不足は金融危機後の最高水準を更新。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は1.5ポイント上昇し23.8、非製造業は9.0ポイント上昇し27.1となった。今期は業種を問わず、金融危機後の最高水準を更新し、不足感が強まった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は6.1ポイント上昇し43.8、中小企業は7.0ポイント上昇し23.6となった。今期は規模を問わず、金融危機後の最高水準を更新し、不足感が強まった。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (業種別、規模別)



◇ 来期 (10-12 月期) の従業者数の見通し

「横ばい」の割合が 83.0%と大半を占めるが、「増加」が 9.0%、「減少」が 8.0%で、DIは 0.8 ポイント下降し 1.0 でプラスを維持。7-9 月期調査でのプラス水準は調査開始(平成 14 年)以来初めてとなった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 1.4 ポイント下降し 1.7、非製造業も 0.8 ポイント下降し 0.6。今期は業種を問わず下降となるも、製造業は 7 期連続でプラスを維持し、非製造業でも 7-9 月期でのプラス水準は調査開始以来初めて。

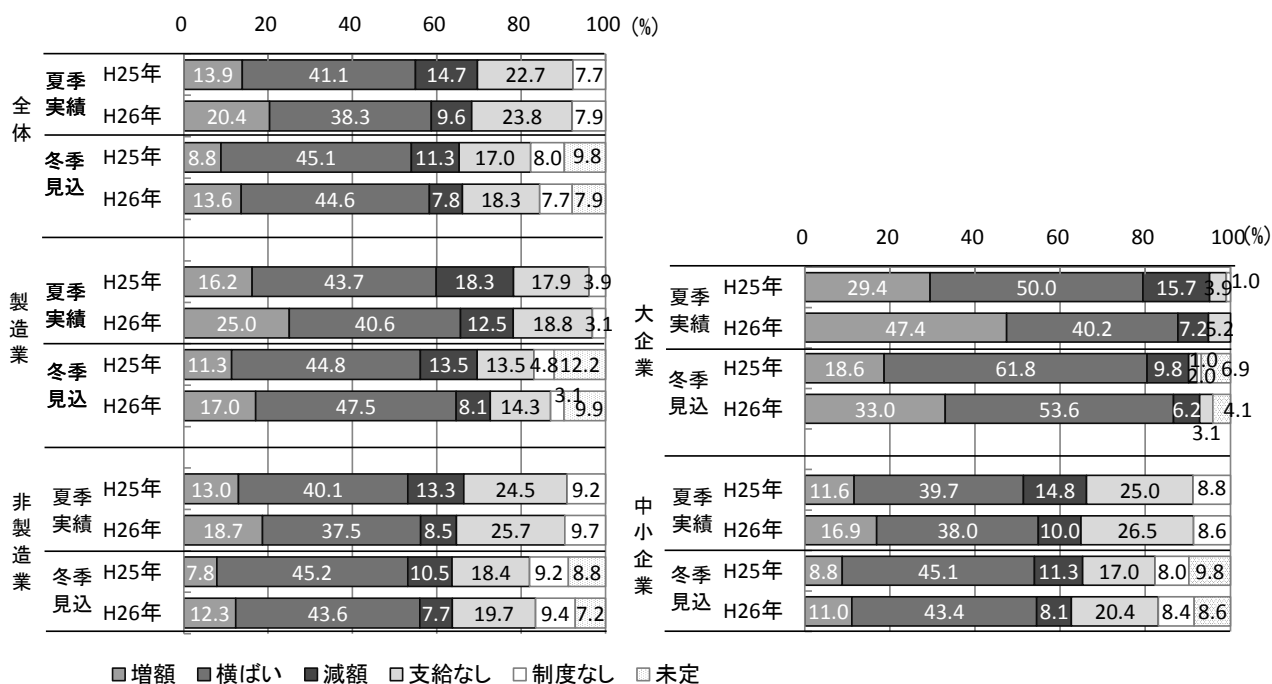
〈大企業・中小企業別〉 大企業は 0.6 ポイント下降して 13.2 となるが、7-9 月期として調査開始以来の最高水準。中小企業も 1.1 ポイント下降し -0.1 となるも、7-9 月期としては金融危機後の最高水準。



## 8 今回の特設項目

### (1) 賞与(夏季実績と冬季見込み)

図表 15 今年の賞与 (前年比、業種別、企業規模別)



#### ◇今年の賞与

平成 26 年の夏季実績を昨夏(25 年)と比較すると、「増額」の割合が 6.5 ポイント増加し 20.4%、「減額」が 5.1 ポイント減少し 9.6%となり、「増額」が「減額」を 10.8 ポイント上回り、改善となった。

他方、今季の見込みでも昨冬よりも「増額」が 4.8 ポイント増加し 13.6%、「減額」が 3.5 ポイント減少し 7.8%となり、「増額」が「減額」を 5.8 ポイント上回り、夏季実績同様に改善となった。

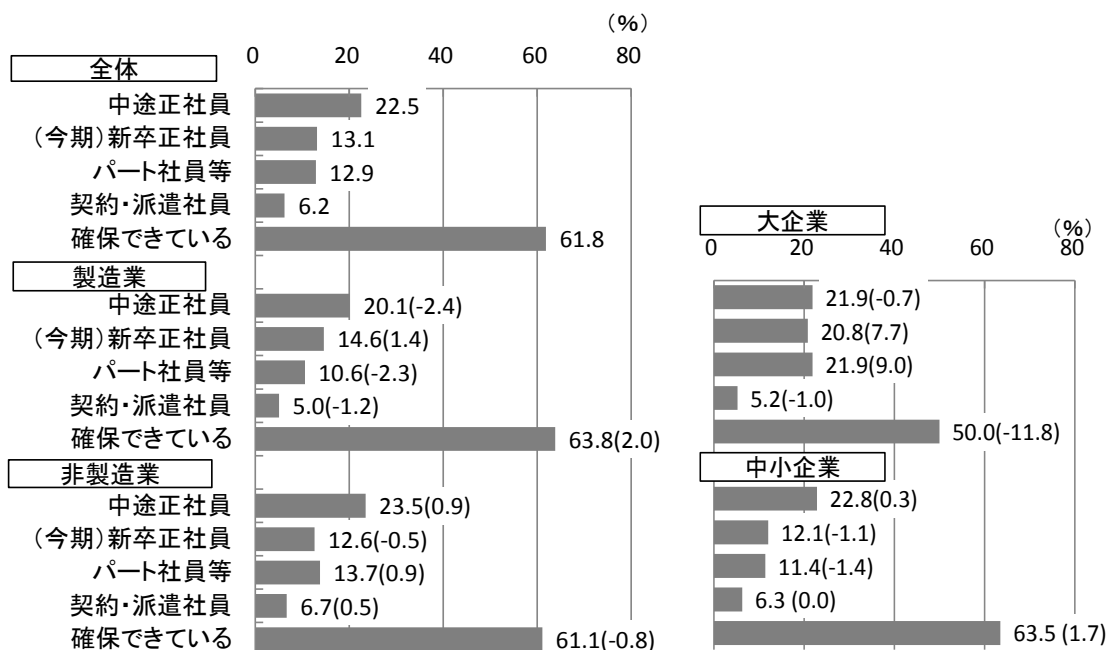
〈製造業・非製造業別〉 製造業・非製造業ともに、全体と同様の傾向となった。特に、非製造業よりも製造業の方が「増額」の割合高く、改善が進んでいる。

〈大企業・中小企業別〉 大企業、中小企業ともに、全体と同様の傾向となった。特に、大企業の夏季実績は、「増額」が 18 ポイント上昇し 47.4%と半数近くに達し、大幅改善となった。

また、大企業では 9 割以上が夏季、冬季ともに賞与を支給している(「増額」、「横ばい」、「減額」の合計)のに対して、中小企業では改善しているものの依然 6 割強に留まっている。

(2)-1 今年度の採用計画において、現在確保できていない人材

図表 16 今年度の採用計画において、現在確保できていない人材（複数回答）  
（業種別、企業規模別）



注：（ ）内は全体の構成比との差

◇今年度の採用計画において、現在確保できていない人材（複数回答）

全体では、現在「人材を確保できている」とする回答が 61.8%を占め、残る約 4 割が確保できていない結果となった。その人材の内訳(複数回答)は、「中途正社員」が最も多く 22.5%、以下、「(今期)新卒正社員」が 13.1%、「パート社員等」が 12.9%、「契約・派遣社員」が 6.2%で続く。

〈製造業・非製造業別〉 業種別でも、全体とほぼ同様の傾向だが、製造業では、「(今期)新卒正社員」の割合が若干高く、「中途正社員」、「パート社員等」が低い。これに対して、非製造業では、「中途正社員」、「パート社員等」が若干高く、「(今期)新卒正社員」が低い。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は、全体と比較して、「確保できている」が 50.0%と低く、残りの半数が確保できていない。その人材の内訳では、「中途正社員」以外にも、「(今期)新卒正社員」、「パート社員等」も 2 割を上回っており、全般的に不足状況にあることがわかる。

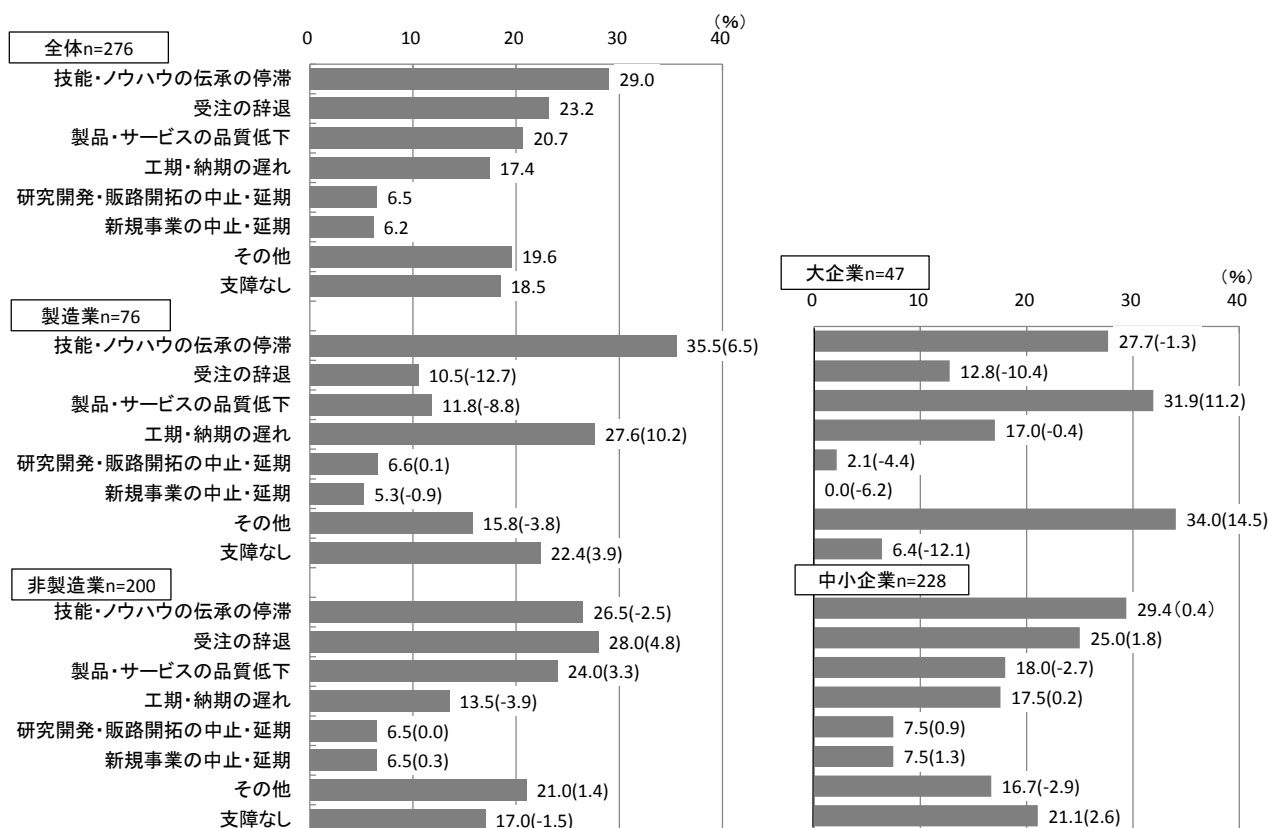
中小企業では、全体とほぼ同様の傾向だが、「確保できている」が 63.5%と全体よりも僅かに高くなっている。

(2)-2 人材不足が事業に与えている支障(複数回答)

図表 17 人材不足が事業に与えている支障(複数回答)

(業種別、企業規模別)

\* (2)-1 で「確保できている」とした回答者を除く



注：( )内は全体の構成比との差

◇人材不足が事業に与えている支障

全体では、「支障なし」は 18.5%に過ぎず、8 割以上の企業が人材不足により、何らかの支障をきたしている。その内容は、「技能・ノウハウの伝承の停滞」が 29.0%で最多、以下、「受注の辞退」が 23.2%、「製品・サービスの品質低下」が 20.7%、「工期・納期の遅れ」が 17.4%となっている。

<製造業・非製造業別>

事業への支障の内容は、業種によって異なっており、製造業では、最多は「技能・ノウハウの伝承の停滞」、次いで「工期・納期の遅れ」で、いずれも全体よりも高い割合となっている。また、「支障なし」も全体よりも高くなった。

他方、非製造業では、最多は「受注の辞退」で全体よりも高く、以下、「技能・ノウハウの伝承の停滞」、「製品・サービスの品質低下」が 2 割台半ばとなった。

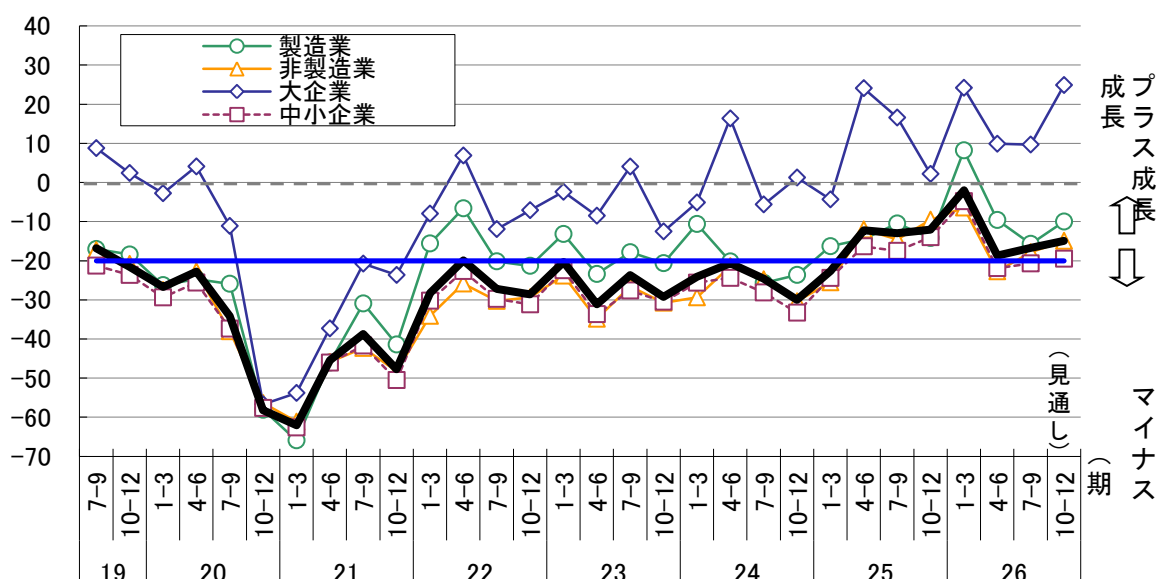
<大企業・中小企業別>

大企業では、「その他」の割合が 1/3 を占め、最も高くなっている。その内容としては、営業等の稼働時間の短縮や、生産能力増強、店舗増設・拡大など、「新規事業の中止・延期」には含まれない「(量的な)事業の拡大」への支障、などが想定される。次いで、「製品・サービスの品質低下」で、全体よりも 11.2 ポイントも高い結果となった。また、「研究開発・販路開拓の中止・延期」と「新規事業の中止・延期」の割合は僅かとなっている。さらに、「支障なし」は全体よりも大幅に少なく 6.4%で、人材不足の影響が深刻であることがうかがえる。

中小企業については、全体とほぼ同様の傾向であるが、「受注の辞退」、「研究開発・販路開拓の中止・延期」、「新規事業の中止・延期」の割合が若干高くなった。

## 9 参考 企業の業況判断(季節調整値)

図表 18 業況判断DIの推移(前期比季節調整済、業種別、規模別)



	23		24				25				26			
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
製造業	-20.6	-10.6	-20.2	-25.7	-23.6	-16.3	-14.5	-10.5	-14.2	8.2	-9.6	-15.7	-10.0	
非製造業	-30.7	-29.4	-21.4	-24.8	-30.4	-25.5	-12.0	-14.5	-9.5	-6.4	-22.7	-17.8	-14.9	
大企業	-12.5	-5.1	16.3	-5.6	1.3	-4.3	24.1	16.6	2.2	24.2	9.9	9.7	24.9	
中小企業	-30.5	-25.6	-24.4	-28.1	-33.3	-24.4	-16.3	-17.5	-14.0	-4.8	-21.9	-20.7	-19.5	
全体	-29.2	-24.1	-20.6	-24.6	-30.0	-22.6	-12.3	-13.0	-12.1	-2.0	-18.7	-16.7	-14.9	

(見通し)

### ◇7-9月期の対前期比の業況判断(季節調整値)

7-9月期のDIは、2.0ポイント上昇し-16.7で、前期の大幅下降から上昇に転じたものの、製造業では弱い動き。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は大幅下降となった前期に続き6.1ポイント下降し-15.7、他方、非製造業は4.9ポイント上昇し-17.8となった。今期は、業種によって異なる動きとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業はほぼ横ばいの9.7で6期連続のプラス水準を維持。中小企業は1.2ポイントの上昇で-20.7。今期は規模にかかわらず大きな動きはみられなかった。

### ◇10-12月期の業況見通し

10-12月期の見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より1.8ポイント上昇し-14.9。大幅な回復は見込まれておらず、前年同期をやや下回る水準の見通し。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は5.7ポイント上昇し-10.0、非製造業も2.9ポイント上昇し-14.9の見通し。来期は業種を問わず上昇する見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は15.2ポイントの大幅上昇により24.9、中小企業は1.2ポイントの小幅上昇により-19.5の見通し。来期は業種を問わず上昇の見通しとなるも、中小企業の回復力はさほど強くない見通し。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	19.7	45.0	35.4	-15.7	21.2	41.4	37.4	-16.2	27.9	44.2	27.9	0.0
非製造業	21.3	40.2	38.5	-17.2	22.1	37.5	40.4	-18.3	24.2	44.8	31.0	-6.8
大企業	39.8	35.7	24.5	15.3	43.2	32.6	24.2	19.0	49.5	34.0	16.5	33.0
中小企業	18.6	42.2	39.3	-20.7	19.2	39.7	41.1	-21.9	22.1	46.3	31.6	-9.5
全 体	20.9	41.5	37.6	-16.7	21.8	38.6	39.6	-17.8	25.2	44.7	30.1	-4.9

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	41.9	14.0	25.6	2.3	32.6	0.0	0.0	9.3	30.8	20.5	42.3	3.8	21.8	15.4	5.1	7.7
非製造業	36.2	2.4	30.7	3.1	33.1	3.9	2.4	8.7	33.0	14.7	33.5	2.3	18.3	19.7	3.7	15.6
大企業	40.5	2.7	27.0	0.0	29.7	2.7	0.0	10.8	29.2	20.8	25.0	4.2	29.2	12.5	0.0	20.8
中小企業	36.4	5.3	30.3	3.8	34.1	3.0	2.3	8.3	32.1	15.7	37.3	2.6	18.7	19.4	4.1	13.1
全 体	37.6	5.3	29.4	2.9	32.9	2.9	1.8	8.8	32.4	16.2	35.8	2.7	19.3	18.6	4.1	13.5

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	18.9	45.8	35.2	-16.3
非製造業	16.7	44.9	38.4	-21.7
大企業	34.0	45.4	20.6	13.4
中小企業	15.2	45.1	39.6	-24.4
全 体	17.3	45.1	37.6	-20.3

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		増加	横ばい	減少	
製造業	29.1	42.3	28.6	0.5	14.3	50.2	35.4	-21.1
非製造業	27.1	43.2	29.7	-2.6	14.5	47.5	38.0	-23.5
大企業	56.1	32.7	11.2	44.9	29.9	45.4	24.7	5.2
中小企業	24.0	44.4	31.6	-7.6	12.6	48.5	38.9	-26.3
全 体	27.6	43.0	29.4	-1.8	14.5	48.2	37.3	-22.8

4 原材料価格 (仕入価格等)、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	48.5	51.1	0.4	48.1	11.5	74.9	13.7	-2.2
非製造業	39.2	54.5	6.4	32.8	14.3	66.3	19.4	-5.1
大企業	30.5	68.4	1.1	29.5	13.3	77.6	9.2	4.1
中小企業	43.1	51.7	5.2	37.9	13.3	68.0	18.7	-5.4
全 体	41.8	53.5	4.7	37.1	13.5	68.6	17.8	-4.3

5 設備投資

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	22.0	34.4	15.0	25.1	3.5
非製造業	12.0	31.2	15.7	35.9	5.3
大企業	27.8	45.4	12.4	11.3	3.1
中小企業	12.7	30.5	16.1	35.5	5.1
全 体	14.7	32.0	15.5	33.0	4.8

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	43.4	35.4	21.2	22.2
非製造業	36.9	36.0	27.1	9.8
大企業	69.1	26.8	4.1	65.0
中小企業	34.7	37.1	28.2	6.5
全 体	38.6	35.8	25.6	13.0

7 雇用状況、従業者数 (来期予定)

	雇用状況				従業者数 (来期予定)			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
製造業	30.8	62.1	7.0	23.8	7.9	85.9	6.2	1.7
非製造業	34.5	58.1	7.4	27.1	9.3	82.0	8.7	0.6
大企業	46.9	50.0	3.1	43.8	21.4	70.4	8.2	13.2
中小企業	31.5	60.5	7.9	23.6	7.1	84.8	8.1	-1.0
全 体	33.5	59.2	7.3	26.2	9.0	83.0	8.0	1.0

8 特設項目

(1) 賞与(夏季実績と冬季見込み)

	26年夏季実績					26年冬季見込み					
	構成比(%)					構成比(%)					
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	25.0	40.6	12.5	18.8	3.1	17.0	47.5	8.1	14.3	9.9	3.1
非製造業	18.7	37.5	8.5	25.7	9.7	12.3	43.6	7.7	19.7	7.2	9.4
大企業	47.4	40.2	7.2	5.2	0.0	33.0	53.6	6.2	3.1	4.1	0.0
中小企業	16.9	38.0	10.0	26.5	8.6	11.0	43.4	8.1	20.4	8.6	8.4
全体	20.4	38.3	9.6	23.8	7.9	13.6	44.6	7.8	18.3	7.9	7.7

(2)-1 今年度の採用計画において、現在確保できていない人材(複数回答)

	確保できていない人材				
	構成比(%)				
	(今期)新卒正社員	中途正社員	パート社員等	契約・派遣社員	確保できている
製造業	14.6	20.1	10.6	5.0	63.8
非製造業	12.6	23.5	13.7	6.7	61.1
大企業	20.8	21.9	21.9	5.2	50.0
中小企業	12.1	22.8	11.4	6.3	63.5
全体	13.1	22.5	12.9	6.2	61.8

(2)-2 人材不足が事業に与えている支障(複数回答)

(上の設問で「確保できている」と回答した人以外)

	人材不足が事業に与えている支障							
	構成比(%)							
	受注の辞退	製品・サービスの品質低下	工期・納期の遅れ	新規事業の中止・延期	研究開発。販路開拓の中止・延期	技能・ノウハウの伝承の停滞	その他	支障なし
製造業	10.5	11.8	27.6	5.3	6.6	35.5	15.8	22.4
非製造業	28.0	24.0	13.5	6.5	6.5	26.5	21.0	17.0
大企業	12.8	31.9	17.0	0.0	2.1	27.7	34.0	6.4
中小企業	25.0	18.0	17.5	7.5	7.5	29.4	16.7	21.1
全体	23.2	20.7	17.4	6.2	6.5	29.0	19.6	18.5

表2 DI推移表

	業況判断	（前期比）	回	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
			平成	24						25			26						
			四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
業況判断	（前期比）	製造業	-28.4	-17.8	-10.6	-15.6	-25.2	-25.7	-13.6	-21.3	-19.5	-10.5	-4.2	3.2	-14.6	-15.7	▲ 1.1	▲ 23.6	
		非製造業	-39.2	-26.0	-22.6	-33.7	-25.8	-24.2	-22.3	-29.9	-16.4	-13.9	-1.4	-10.8	-27.1	-17.2	▲ 9.9	▲ 11.6	
		大企業	-15.4	9.7	-4.4	-12.0	9.5	0.0	9.4	-11.2	17.2	22.2	10.3	17.3	3.0	15.3	12.3	▲ 15.7	▲ 14.6
		中小企業	-38.7	-27.6	-20.5	-30.6	-29.4	-28.1	-23.3	-29.4	-21.3	-17.5	-4.0	-9.8	-26.9	-20.7	6.2	▲ 14.6	▲ 14.9
	合計	-36.1	-23.7	-19.2	-29.1	-25.6	-24.6	-20.0	-27.6	-17.2	-13.0	-2.1	-7.0	-23.7	-16.7	7.0	▲ 14.9	▲ 14.9	
	（前年同期比）	製造業	-24.2	-23.8	-17.7	-14.4	-17.0	-33.3	-27.6	-24.0	-22.5	-17.6	-4.9	3.3	-9.3	-16.2	▲ 6.9	▲ 6.9	
		非製造業	-37.3	-27.8	-29.8	-31.3	-23.7	-31.9	-34.1	-26.1	-17.7	-15.7	-11.0	-0.3	-21.6	-18.3	3.3	▲ 6.9	
		大企業	-3.3	8.0	0.0	-8.2	22.5	-12.0	-6.5	-11.5	17.6	24.3	12.7	40.0	15.0	19.0	4.0	▲ 6.9	
		中小企業	-37.0	-30.6	-29.2	-28.6	-26.6	-35.4	-35.4	-26.8	-23.4	-21.8	-12.5	-3.4	-22.1	-21.9	0.2	▲ 6.9	
	合計	-33.5	-26.7	-26.3	-26.9	-21.8	-32.3	-32.4	-25.6	-19.0	-16.2	-9.2	0.7	-18.2	-17.8	0.4	▲ 6.9		
	（来期見通し）	製造業	-11.4	-5.6	-19.1	-11.3	-20.2	-13.2	-18.3	-1.3	-10.6	-5.2	-6.6	-8.5	7.9	0.0			
		非製造業	-26.8	-17.6	-28.0	-19.2	-18.2	-17.8	-34.3	-10.7	-7.0	-7.7	-10.5	-12.7	-5.6	-6.8			
大企業		9.9	15.1	11.5	18.4	25.3	8.5	8.4	15.1	25.8	20.6	17.2	25.9	31.0	33.0				
中小企業		-26.0	-17.8	-29.4	-21.2	-23.7	-20.1	-34.6	-10.4	-11.9	-10.6	-12.8	-15.9	-6.1	-9.5				
合計	-22.3	-14.3	-25.5	-17.2	-18.7	-16.6	-30.0	-8.2	-8.0	-7.0	-9.4	-11.6	-1.8	-4.9					
出荷・売上高	製造業	-29.3	-21.2	-9.0	-16.2	-25.3	-25.7	-17.3	-27.8	-17.8	-14.7	-6.9	-1.4	-15.4	-16.3	▲ 0.9	▲ 0.9		
	非製造業	-38.2	-24.5	-22.7	-33.0	-26.1	-25.1	-20.2	-29.0	-19.6	-13.2	-4.4	-12.5	-28.9	-21.7	7.2	▲ 0.9		
	大企業	-18.7	15.1	-1.1	-8.0	9.7	0.0	10.4	-17.9	11.8	27.9	8.1	18.4	5.0	13.4	8.4	▲ 0.9		
	中小企業	-37.8	-28.0	-20.5	-30.7	-29.9	-28.8	-22.9	-29.3	-22.7	-18.8	-7.0	-12.3	-28.8	-24.4	4.4	▲ 0.9		
合計	-35.6	-23.5	-18.8	-28.7	-25.9	-25.3	-19.4	-28.7	-19.2	-13.6	-5.1	-9.4	-25.2	-20.3	4.9	▲ 0.9			
営業利益判断	製造業	-5.6	-0.8	6.0	4.9	-10.7	-9.1	1.4	-4.9	2.5	-0.4	10.7	14.1	16.8	0.5	▲ 16.3	▲ 16.3		
	非製造業	-18.3	-13.8	-6.9	-13.2	-13.2	-4.5	-7.8	-6.2	-3.4	8.1	4.6	-4.9	-2.6	2.3	▲ 16.3	▲ 16.3		
	大企業	31.9	34.8	44.0	29.0	31.9	35.8	51.0	30.5	34.4	47.1	58.6	48.3	38.7	44.9	6.2	▲ 16.3		
	中小企業	-20.0	-15.5	-8.8	-13.0	-17.6	-15.5	-9.8	-11.5	-8.1	-9.1	2.8	2.6	-3.9	-7.6	▲ 3.7	▲ 16.3		
合計	-14.6	-10.1	-3.3	-8.5	-12.5	-10.0	-2.9	-7.1	-3.8	-2.5	8.9	7.2	1.1	-1.8	▲ 2.9	▲ 16.3			
営業利益水準	製造業	-28.6	-24.5	-16.0	-21.4	-28.0	-32.0	-16.7	-25.3	-18.8	-17.1	-10.3	-9.4	-15.3	-21.1	▲ 5.8	▲ 5.8		
	非製造業	-37.9	-30.1	-22.6	-34.7	-27.4	-25.2	-22.0	-30.2	-20.7	-16.0	-8.2	-13.9	-29.0	-23.5	5.5	▲ 5.8		
	大企業	-15.6	9.9	1.1	-16.7	1.1	3.2	8.7	-11.5	5.6	19.4	5.9	11.6	-6.9	5.2	12.1	▲ 5.8		
	中小企業	-37.6	-33.0	-23.2	-32.5	-31.0	-31.1	-24.2	-30.3	-23.3	-21.0	-10.6	-15.5	-27.1	-26.3	0.8	▲ 5.8		
合計	-35.2	-28.5	-20.8	-31.3	-27.6	-27.0	-20.6	-28.9	-20.2	-16.3	-8.8	-12.6	-25.2	-22.8	2.4	▲ 5.8			
原材料価格	製造業	40.2	37.8	21.3	29.6	21.1	9.2	11.9	33.8	43.1	37.8	39.1	45.2	45.7	48.1	2.4	▲ 5.7		
	非製造業	25.3	20.0	12.5	17.2	11.1	8.3	9.3	24.5	29.3	26.9	34.4	33.7	38.5	32.8	▲ 5.7	▲ 5.7		
	大企業	31.4	25.6	13.6	14.3	10.9	7.5	10.5	26.5	23.1	37.4	31.3	21.8	36.0	29.5	▲ 6.5	▲ 5.7		
	中小企業	29.8	25.5	15.0	21.9	14.7	9.0	10.2	27.4	34.6	29.6	36.4	38.8	40.9	37.9	▲ 3.0	▲ 5.7		
合計	29.8	25.2	15.1	20.6	14.0	8.6	10.1	27.1	33.3	29.9	35.7	36.9	40.5	37.1	▲ 3.4	▲ 5.7			
製・商品単価	製造業	-20.0	-19.2	-12.2	-14.8	-22.5	-14.9	-18.0	-17.2	-10.0	-9.7	-9.7	0.9	-7.8	-2.2	5.6	▲ 5.9		
	非製造業	-15.6	-16.7	-19.3	-19.0	-20.2	-17.8	-15.5	-6.6	-6.5	-3.3	0.5	-0.8	0.8	-5.1	▲ 5.9	▲ 5.9		
	大企業	0.0	-2.2	-10.1	-10.2	-8.7	-1.1	-4.2	-1.0	3.2	9.8	5.9	6.9	5.0	4.1	▲ 0.9	▲ 5.9		
	中小企業	-19.1	-18.9	-18.1	-18.3	-22.0	-19.3	-17.5	-10.6	-8.8	-6.9	-3.5	-1.3	-2.3	-5.4	▲ 3.1	▲ 5.9		
合計	-16.8	-17.4	-17.2	-17.9	-20.8	-17.0	-16.1	-9.5	-7.5	-5.1	-2.3	-0.3	-1.5	-4.3	▲ 2.8	▲ 5.9			
資金繰り	製造業	6.5	18.2	12.0	13.8	7.5	14.9	16.1	16.7	14.3	21.5	13.2	12.6	25.2	22.2	▲ 3.0	▲ 5.9		
	非製造業	3.1	-1.0	-0.7	0.0	3.5	2.3	4.8	8.4	9.6	10.2	8.9	11.3	15.7	9.8	▲ 5.9	▲ 5.9		
	大企業	51.6	48.9	60.4	51.0	52.1	45.3	54.7	50.0	56.5	61.6	59.8	64.4	63.3	65.0	1.7	▲ 5.9		
	中小企業	-1.7	-0.3	-4.3	-2.6	-1.1	0.8	1.1	5.4	5.4	7.6	3.9	5.4	11.8	6.5	▲ 5.3	▲ 5.9		
合計	4.1	4.4	2.9	3.6	4.6	5.6	7.8	10.6	10.9	13.3	10.1	11.6	18.3	13.0	▲ 5.3	▲ 5.9			
雇用状況	製造業	-8.5	-1.3	-2.2	3.2	-0.4	-2.2	6.0	7.5	3.8	2.1	6.1	12.6	22.3	23.8	1.5	▲ 5.9		
	非製造業	0.8	4.8	7.5	9.7	5.1	8.9	11.6	14.8	10.5	18.3	16.0	23.7	18.1	27.1	9.0	▲ 5.9		
	大企業	3.3	6.5	11.0	15.0	16.8	16.8	20.8	31.8	25.0	27.9	25.9	35.6	37.7	43.8	6.1	▲ 5.9		
	中小企業	-2.6	2.6	4.1	6.9	1.5	4.0	8.1	9.7	6.8	11.6	11.3	19.1	16.6	23.6	7.0	▲ 5.9		
合計	-1.9	3.0	4.7	8.0	3.5	6.0	10.1	12.8	8.7	13.9	13.3	20.6	19.3	26.2	6.9	▲ 5.9			
従業者数（来期）	製造業	-2.8	-1.7	1.3	12.2	-4.4	-5.8	-2.3	9.6	2.6	0.4	5.2	7.1	3.1	1.7	▲ 1.4	▲ 0.8		
	非製造業	-6.4	-7.0	-6.8	-0.5	-4.3	-7.1	-5.2	1.1	-1.8	-1.3	-2.6	5.0	1.4	0.6	▲ 0.8	▲ 0.8		
	大企業	2.2	1.1	-8.8	16.0	-1.1	-2.1	-4.2	10.3	13.0	7.7	-1.2	26.5	13.8	13.2	▲ 0.6	▲ 0.8		
	中小企業	-6.2	-6.2	-3.9	1.8	-4.9	-7.4	-4.3	3.0	-2.4	-1.9	-0.3	2.9	0.1	-1.0	▲ 1.1	▲ 0.8		
合計	-5.4	-5.5	-4.4	2.8	-4.3	-6.8	-4.4	3.4	-0.6	-0.8	-0.5	5.6	1.8	1.0	▲ 0.8	▲ 0.8			

表3 設備投資推移表

	業況判断	（前期比）	回	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	前回調査との比較	前年同期調査との比較
			平成	24						25			26						
			四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
設備投資	製造業	増加	15.6	14.1	15.9	21.4	16.3	17.3	17.8	13.5	17.1	13.9	17.0	14.6	17.5	22.0	▲ 4.5	▲ 8.1	
		横ばい	28.7	30.8	32.3	27.7	31.5	28.9	29.4	28.4	27.4	31.7	33.0	38.0	39.5	34.4	▲ 5.1	▲ 2.7	
		減少	18.9	18.8	13.7	20.0	15.1	18.7	15.4	17.5	18.4	17.4	11.3	16.9	13.6	15.0	▲ 1.4	▲ 2.4	
		なし未定	31.1	31.2	33.6	27.7	31.9	32.4	35.5	38.0	32.1	32.6	34.4	27.7	26.3	25.1	▲ 1.2	▲ 7.5	
	合計	5.7	5.1	4.4	3.2	5.2	2.7	1.9	2.6	5.1	4.3	4.2	2.8	3.1	3.5	▲ 0.4	▲ 0.8		
	非製造業	増加	11.5	11.3	12.9	9.1	10.6	10.8	9.5	11.7	13.3	13.9	13.2	16.0	12.7	12.0	▲ 0.7	▲ 1.9	
		横ばい	24.3	29.3	24.6	31.0	24.9	27.1	29.2	31.5	29.3	31.7	30.2	34.6	31.1	31.2	0.1	▲ 0.5	
		減少	19.5	15.5	15.4	20.6	18.1	13.8	15.3	15.6	15.7	13.8	12.5	14.3	14.7	15.7	1.0	▲ 1.9	
		なし未定	41.6	41.2	41.9	34.4	41.2	42.9	42.5	37.7	35.3	35.8	39.3	31.5	34.6	35.9	1.3	▲ 0.1	
	合計	3.2	2.7	5.2	4.8	5.1	5.4	3.6	3.5	6.4	4.8	4.8	3.7	6.8	5.3	▲ 1.5	▲ 0.5		
	大企業	増加	22.7	26.7	30.6	24.7	26.6	27.5	22.3	27.4	27.2	28.7							